

## 11 月及び 1－11 月期の経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

11月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は10月より0.3ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は2.1%、農村は1.9%の上昇である。食品価格は3.0%上昇し（10月は1.8%）、非食品価格も1.6%上昇（10月は1.7%）している。居住価格は2.6%上昇、衣類は2.3%上昇（10月は2.7%）した<sup>2</sup>。

1－11月期の消費者物価は、同2.7%上昇した。

(参考)1月4.5%→2月3.2%→3月3.6%→4月3.4%→5月3.0%→6月2.2%→7月1.8%  
→8月2.0%→9月1.9%→10月1.7%→11月2.0%

前月比では、10月より0.1%上昇し、10月（-0.1%）からプラスに転じた。食品価格は0.4%上昇（10月は-0.8%）とプラスに反転し、約0.11ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は3.5%上昇（10月は-12.1%）し、約0.09ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は0.4%上昇、物価への影響は約0.03ポイントの影響（豚肉価格は-0.3%（10月は0.2%）し、約-0.01ポイントの影響）を与えた。非食品価格は0.0%（10月は0.3%）、居住価格は0.2%上昇（10月は0.2%）、衣類は1.0%上昇（10月は0.9%）した。

なお、国家統計局は、11月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約0.95ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.8%、物価への影響は約0.11ポイント、肉類及び肉製品は-1.8%、物価への影響は約-0.14ポイント（豚肉価格は-11.5%、物価への影響は約-0.41ポイント）であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が11.3%、物価への影響が約0.27ポイント、水産品価格の上昇が4.9%、物価への影響が約0.12ポイント、油脂価格の上昇が4.1%、物価への影響が約0.05ポイント、果物価格が-3.8%、物価への影響が約-0.08ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約0.3ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.7ポイントである。

#### ②工業生産者価格<sup>3</sup>

11月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.2%低下し、10月より0.6ポイント反転上昇した<sup>4</sup>。1－11月期では、同1.7%低下した。前月比では10月より0.1%低下（10月は0.2%）

1 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

2 なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

3 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

4 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

とマイナスに転じた。

(参考) 1月 0.7%→2月 0.0%→3月 -0.3%→4月 -0.7%→5月 -1.4%→6月 -2.1%→7月 -2.9%→8月 -3.5%→9月 -3.6%→10月 -2.8%→11月 -2.2%

11月、工業生産者購入価格は前年同期比 2.8%低下した。1-11月期では、同 1.8%低下した。前月比では10月より 0.2%低下(10月は 0.1%)した。

### ③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比10都市が低下(10月は17)し、7都市が同水準(10月は18)であった。上昇は53都市であり(10月は35)、上昇率は1.0%以内(10月は0.5%以内)となっている。前月比で下降の都市は10月より7減少し、同水準は11減少し、上昇は18増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは41都市(10月は56)であった。同水準は4都市(10月は2)、上昇は25都市(10月は12)である。上昇率が反転したのは1都市(10月は1)であり、上昇率は、2.0%以内(10月は1.5%以内)となっている。

#### (2) 工業

11月は前年同月比実質 10.1%増となった。主要製品別では、発電量 7.9%増(10月は 6.4%)、鋼材 16.5%増(10月は 11.7%)、セメント 9.4%増(10月は 11.5%)、自動車 3.9%増(うち乗用車 8.1%増)となっている。10月の自動車 3.8%増(うち乗用車 8.2%増)とほぼ同水準である。前月比では、0.86%増とされている<sup>5</sup>。地域別では、東部 9.0%増、中部 10.8%増、西部 13.1%増であった。

(参考) 6月 9.5%→7月 9.2%→8月 8.9%→9月 9.2%→10月 9.6%→11月 10.1%

1-11月期では前年同期比実質 10.0%増となった。重工業は 9.8%増、軽工業は 10.2%増である。主要製品別では、発電量 4.4%増、鋼材 7.2%増、セメント 7.5%増、自動車 6.5%(うち乗用車 8.2%増)となっている。

#### (3) 消費

11月の社会消費品小売総額は、前年同月比 14.9%増(実質 13.6%増)である。前月比では、1.47%増である<sup>6</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 18.5%増、アパレル・靴・帽子類 20.6%増、建築・内装 19.0%増、家具 23.9%増、自動車 8.3%増、家電・音響機器類 11.3%増となっている。自動車は10月の 7.0%増より伸びが回復した。

(参考) 6月 13.7%→7月 13.1%→8月 13.2%→9月 14.2%→10月 14.5%→11月 14.9%

1-11月期の社会消費品小売総額は18兆6833億元、前年同期比 14.2%増(実質 12%増)である。都市は同 14.2%、郷村は同 14.4%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品

<sup>5</sup> 1月は0.49%増、2月は0.64%増、3月は1.20%増、4月は0.38%増、5月は0.91%増、6月は0.79%増、7月は0.72%増、8月は0.76%増、9月は0.84%増、10月は0.83%増である。

<sup>6</sup> 1月は0.21%増、2月は1.33%増、3月は1.55%増、4月は1.16%増、5月は1.34%増、6月は1.47%増、7月は1.25%増、8月は1.34%増、9月は1.65%増、10月は1.35%増である。

小売額は 9 兆 347 億円、同 14.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 17.8%増、  
アパレル・靴・帽子類 18.2%増、建築・内装 24.8%増、家具 26.3%増、自動車 7.1%増、  
家電・音響機器類 6.9%増となっている。

#### (4) 投資

##### ①都市固定資産投資

1-11 月期の都市固定資産投資は 32 兆 6236 億円で、前年同期比 20.7%増であった。単  
月は前月比では 1.26%増である<sup>7</sup>。中央プロジェクトは 1 兆 7998 億円、6.1%増であり、地  
方プロジェクトは 30 兆 8238 億円、21.7%増であった。地域別では、東部 18%、中部 26.2%、  
西部 24.2%増となっている。鉄道運輸は 0.9%増（10 月は-1.4%）とプラスに転じた。

（参考）1-6 月期 20.4%→1-7 月期 20.4%→1-8 月期 20.2%→1-9 月期 20.5%→1-10  
月期 20.7%→1-11 月期 20.7%

1-11 月期の新規着工総投資計画額は 28 兆 7332 億円であり<sup>8</sup>、前年同期比 28.8%増（10  
月は 26.7%）である。都市プロジェクト資金の調達額は 36 兆 483 億円で、前年同期比 18.8%  
増（10 月は 18.6%）となった。うち、国家予算資金が 31.3%増、国内貸出が 9.8%増、自  
己資金調達が 21.6%増、外資利用が-10.4%、その他資金 13.7%増となっている。

##### ②不動産開発投資

不動産開発投資は 6 兆 4772 億円で同 16.7%増である。うち住宅は 4 兆 4606 億円、11.9%  
増で、不動産開発投資に占める比重は 68.9%である。地域別では、東部 14.8%、中部 19.4%、  
西部 19.5%増となっている。

（参考）1-6 月期 16.6%→1-7 月期 15.4%→1-8 月期 15.6%→1-9 月期 15.4%→1-10  
月期 15.4%→1-11 月期 16.7%

1-11 月期の分譲建物販売面積は 9 億 1705 万㎡で、前年同期比 2.4%（1-10 月期-1.1%）  
とプラスに転じた。うち、分譲住宅販売面積も 2.3%増（1-10 月期-1.2%）とプラスに転  
じた。地域別では、東部 5.0%増（1-10 月期 1.4%）、中部 3.8%増（1-10 月期-0.5%）、  
西部-3.5%（1-10 月期-6.3%）である。

1-11 月期の分譲建物販売額は 5 兆 3526 億円、前年同期比 9.1%増（1-10 月期 5.6%）  
であった。うち、分譲住宅販売額は 10.4%増である。地域別では、東部 10.2%増、中部 11.3%  
増、西部 4.2%増である。

1-11 月期のディベロッパーの資金源は 8 兆 5802 億円であり、前年同期比 14.1%増（1-  
10 月期 11.6%）であった。うち、国内貸出が 1 兆 3208 億円、16.1%増、外資が 371 億  
円、-51.5%、自己資金が 3 兆 5374 億円、13.8%増、その他 3 兆 6849 億円、15.2%増（う  
ち、手付金・前受金 2 兆 3119 億円、20.2%増、個人住宅ローン 9274 億円、23.7%増）で

<sup>7</sup> 1 月は 1.20%増、2 月は 2.03%増、3 月は 0.99%増、4 月は 1.22%増、5 月は 1.80%増、  
6 月は 1.75%増、7 月は 1.50%増、8 月は 1.40%増、9 月は 1.79%増、10 月は 1.90%増で  
ある。

<sup>8</sup> 2011 年から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上の  
プロジェクトに引き上げられた。

ある。

### ③民間固定資産投資

1-11月期の全国民間固定資産投資は20兆1624億円であり、前年同期比25%増である。<sup>9</sup> 民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61.8%を占める。地域別では、東部21.7%、中部28.1%、西部28.9%増である。

(参考) 1-6月期25.8%→1-7月期25.5%→1-8月期25.1%→1-9月期25.1%→1-10月期25.2%→1-11月期25%

### (5) 対外経済

#### ①輸出入

11月の輸出は1793.8億ドル、前年同期比2.9%増、輸入は1597.5億ドル、同0.0%であった。貿易黒字は196.3億ドルであった。

(参考) 6月輸出11.3%、輸入6.3%→7月輸出1%、輸入4.7%→8月輸出2.7%、輸入2.6%→9月輸出9.9%、輸入2.4%→10月輸出11.6%、輸入2.4%→11月輸出2.9%、輸入0.0%

1-11月期では、輸出は1兆8499.1億ドル、前年同期比7.3%増、輸入は1兆6503.7億ドル、同4.1%増であり、貿易黒字は1995.4億ドルであった。

1-11月期の輸出入総額では全体が前年同期比5.8%増であったのに対し、対EU-4.1%、対米8.2%増、対日-2.9%<sup>10</sup> (単月では-9.8%)、対アセアン9.3%増である。これに対し、対ロシア11.9%増、対ブラジル1.3%増である。

1-11月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比2.8%増、紡績1%増、靴10%増、家具27.5%増、プラスチック製品34.7%増、靴1.4%増、玩具5.2%増である。電器・機械は同8.2%増である。

なお、1-11月期の自動車の輸入は前年同期比13.2%増である。

#### ②外資利用

11月の外資利用実行額は82.9億ドルであり、前年同期比-5.4%とマイナス幅が拡大した。

(参考) 1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-0.74%→5月0.05%→6月-6.9%→7月-8.7%→8月-1.43%→9月-6.8%→10月-0.24%→11月-5.4%

1-11月期は、1000.2億ドルであり、前年同期比-3.6%である。

製造業は439.7億ドルであり、同-7.1%、全体の44.0%を占める。サービス業は475.7億ドルであり、同-2.5%、全体の47.6%を占める。

国別では、EU58.1億ドル、同-2.9%、日本66.1億ドル、同11.3%増(1-10月は10.9%)

<sup>9</sup> この統計は2012年5月から公表が開始された。

<sup>10</sup> 日本への輸出は1388.7億ドル、前年同期比3.3%増(11月単月は-3.8%、10月は1.1%増)、日本からの輸入は1639.7億ドル、同-7.6%(11月単月は-15.1%、10月は-10.2%)である。

11、米国 29.1 億ドル、同 6.3%増である。

地域別では、東部は 838.3 億ドル、同 -5.8%で、全体の 83.8%を占める。中部は 84.0 億ドル、同 18.9%増で、全体の 8.4%を占める。西部は 77.9 億ドル、同 1.1%増で、全体の 7.8%を占める。

### ③米国債保有

10 月末の米国債保有残高は、中国が前月比 79 億ドル増の 1 兆 1615 億ドルであった<sup>12</sup>。2位の日本は 52 億ドル増で 1 兆 1347 億ドルであった<sup>13</sup>。

### (6) 金融

11 月末の M2 の伸びは前年同期比 13.9%増と、10 月末より 0.2 ポイント低下し、前年同期より 1.2 ポイント加速した。M1 は 5.5%増で、10 月末より 0.6 ポイント低下し、前年同期より 2.3 ポイント低下した。11 月の現金純放出は 924 億元である。

人民元貸出残高は 62.54 兆元で前年同期比 15.7%増であり、伸び率は 10 月末より 0.2 ポイント低下し、前年同期より 0.1 ポイント増加した。11 月の人民元貸出増は 5229 億元（10 月は 5052 億元）で、前年同期より額が 400 億元減少している。1-11 月期の人民元貸出増は 7.75 兆元で、前年同期より額が 9191 億元増加した。

人民元預金残高は 90.16 兆元で、前年同期比 13.4%増であった。11 月の人民元預金は 4739 億元増である。うち個人預金は 2516 億元増、企業預金は 3256 億元増であった。1-11 月期の人民元預金は 9.23 兆元増であり、前年同期より額が 1.02 兆元増加した。

(参考) M2 : 6 月 13.6%→7 月 13.9%→8 月 13.5%→9 月 14.8%→10 月 14.1%→11 月 13.9%

### (7) 財政

11 月の全国財政収入は 7871 億元で、前年同期比 1414 億元、21.9%増に達した<sup>14</sup>。税収は 6760 億元、21.1%増、税外収入は 1111 億元、27%増である。

1-11 月期の全国財政収入は 10 兆 8903 億元で、前年同期比 1 兆 1594 億元、11.9%増に達した。中央財政収入は 5 兆 3601 億元で、同 7.7%増、地方レベルの収入は 5 兆 5302 億元、同 16.3%増である。

1-11 月期の税収は 9 兆 3552 億元で、同 9.8%増となっている。

(参考) 財政収入 6 月 9.8%→7 月 8.2%→8 月 4.2%→9 月 11.9%→10 月 13.7%→11 月 21.9%

<sup>11</sup> 11 月単月では、16.2%増と 2 ヶ月ぶりにプラスに転じた。

<sup>12</sup> 9 月末は、1 兆 1536 億ドルに修正された。

<sup>13</sup> 9 月末は、1 兆 1295 億ドルに修正された。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 2205 億元、前年同期比 16.2%増、国内消費税 542 億元、12.3%増、営業税 1143 億元、28.6%増（うち不動産営業税 123 億元、58.7%増）、企業所得税 491 億元、51.1%増、個人所得税 409 億元、26.6%増、輸入貨物増値税・消費税 1204 億元、-6.2%、関税 221 億元、-10.7%、車両購入税 198 億元、6%増、証券取引印紙税 20 億元、-41.2%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 853 億元であり、-11%である。

11月の全国財政支出は1兆2160億円で、前年同期比764億元、6.7%増に達した。

1-11月期の全国財政支出は10兆4896億円で、同1兆5940億元、17.9%増に達した<sup>15</sup>。中央レベルの支出は1兆6953億元、同15.8%増、地方財政支出は8兆7943億元、同18.3%増である。

なお、地方政府基金の収入は2兆8100億元、前年同期比4539億元減、同-13.9%であり、うち国有土地権利譲渡収入は2兆3478億元、同4983億元減、同-17.5%となっている<sup>16</sup>。

#### (8) 社会電力使用量

11月は前年同期比7.6%増で、10月より1.5ポイント加速した。

1-11月期は同5.1%増である。うち、第1次産業は-0.6%、第2次産業は3.5%増、第3次産業は11.2%増、都市・農村住民生活用は10.6%増であった。

(参考) 6月4.3%→7月4.5%→8月3.6%→9月2.9%→10月6.1%→11月7.6%

(12月21日記)

---

<sup>15</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育1兆6394億元、前年同期比32.9%増、文化・スポーツ・メディア1689億元、19.5%増、医療・衛生6027億元、19.7%増、住宅保障3688億元、16.8%増（うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト2541億元、20.4%増）、農林水産9442億元、23.6%増、都市・農村コミュニティ7918億元、22.2%増である。

<sup>16</sup> 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。